

流木対策を強化し、防災・減災を進めなければならない

町長／治山ダムの設置を働きかけていくとともに河川にかかる支障木の伐採、撤去を行っていく



豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(10議員)

大雨による流木災害は、

いつ、どこで起きてもおかしくない。甚大な被害が相次ぐようになってきている今、対策を強化し防災・減災を進め、災害に強い町にしなければならぬ。

流木災害への対策は3点だ。

1点目は、流木発生源への対策で、森林の適度な間伐などの保全とともに、上流に流木を止める砂防堰堤（さぼうえんてい）などの設置を進めること。

2点目は、流下する流木への対策として、古い橋の改修や流木を止められる貯水場の設置。

3点目は、流木災害発生後に向けた準備として、水面に浮いた大量の流木を回収する技術の確保や回収された流木の利用を促進するための方策を検

討することなどである。



砂防堰堤

家人町長

町では、ほぼ毎年、豪雨や台風による大雨の影響で、河川が増水し、流木の影響が少なからず発生している。

町の面積の半分は山林が占めており、流木による二次災害に備える必要がある。

ご指摘のように、森林の適切な管理を行い、森林の山地災害防止機能を持続的に発揮させることが重要だ。

そして、治山ダムの設

置を国、県へ働きかけていくとともに河川にかか

る支障木の伐採、撤去を適時おこなっていく。

医療用ウィッグ購入費への助成が必要だ

町長／何人ぐらい必要か、前向きに検討したい

医療用ウィッグ（かつら）は、一般的なものでも高額で経済的な負担が大きいが、購入費には保険が適用されない。

前向きに抗がん剤治療に励み、自身の持つ治癒力が最大限発揮できるよう、療養生活の質の向上を図る支援が必要なのではないか。

がんと闘われている方々が、社会とのかかわりを積極的に持つことができるよう医療用ウィッグや補整具を使用する方へ購入費の助成が必要だ。

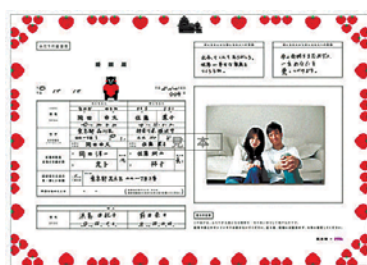
家人町長

検診や医療機関の受診で、がんが発見され、再び健康な生活を取り戻すために頑張っておられる

オリジナル婚姻届と出生届を作成し町民の新たな門出をお祝いすることができないか

町長／オリジナル婚姻届と出生届の作成と、記念撮影用のフォトスポットが設置できないか検討する

方が多数おられる。何人ぐらい必要であるか、前向きに検討したい。



熊本県のオリジナル婚姻届（記念用）

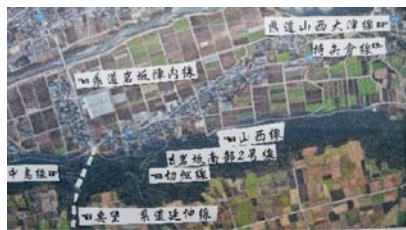
窓口業務の活性化と町民サービスの一環として、町のPRにも一役買うようなオリジナルの婚姻届と出生届を作成し、町をあげて町民の新たな門出をお祝いすることができないか。

家人町長

結婚されるカップルが増え、元気な子どもたちが増えることは、町の願いである。

からいものPRや郷土愛につながるオリジナルの婚姻届と出生届の作成と、新庁舎には、記念撮影用のフォトスポットが設置できないか検討する。

その他の質問
期日前投票の利便性の向上について

やまもと ふ じ お
山本富二夫議員

被災町道

南部地区台地への道路復旧及び整備状況

町長／農作業関連の町道、一刻も早く整備をやりたい。

昨年の熊本地震と6月の豪雨により南部地区のほぼすべての町道が通行止め、トラクターで5分で行けた田畑が、今は県道山西大津線で30分以上かかり、手入れをするにも時間がかかりすぎて畑地のままで放置されている。

次に、空港東側台地は、150ヘクタール以上の畑地で、甘藷を中心に多くの農家の生活基盤の地でもある。

家人町長

南部地域においては、大部分の町道等が山の急斜地を走っている関係で町道が崩壊した。

清水建設課長

南部地区台地への道路について、被災道路は山間部のため、法面や路面の崩壊規模も大きく、工事費も高額となり復旧に時間を要しており、不便をかけた。

県道岩坂陣内線の延伸について地元から陳情がある。

被災宅地支援事業に町独自の支援を

町長／地域づくり活動支援事業などの活用を。

県道の北側、東側の設置という意見もある。

岩坂、中島区は白川の氾濫というのが頻繁にあり、岩坂台地は一番安全な場所である。

今の町道の道幅では安全に避難できないという意見もあり、県道ができる前に安心して岩坂台地に行ける町道の整備が出来ないか。

家人町長

避難道路としては適していない状況なので、熊本県の家畜市場等の施設もあるため、県道関連等についての整備をお願いしながら安全な避難道路としてお願いできればと思っています。



被災空き宅地

まだ手を付けられない被災宅地や空き地が多くみられるのが現状だ。

そのことも踏まえて、大津町も早めに、①空き地バンクなどの空き地対策を町独自で考えてみてはどうか。②危険地域に指定された宅地を買い上げて公園化などの検討をしてみようか。

家人町長

空き地バンクについては、空き家バンクと同様に、不動産業者などと連携した取り組みが全国でもなされているため、今後、研究させていただきたい。

町民に対しての町の施策等の周知及び意見集約方法

町長／町民の参加が少なかったことは残念。



説明会場

平成29年10月25日の大津南小学校体育館での説明会から計8回、実施された説明会への関心、参加者が非常に少なく、これで大津町の新庁舎建設に向けた説明会でもいいのかという疑問を感じた。

家人町長

今回の説明会において思ったより町民の皆さんの参加が少なかったことは残念なことであり、今後の周知方法や説明会のあり方について検証しなければならぬと思っています。

杉水総務部長

「まちづくり基本条例」に基づき、住民の方が様々な情報を得られるよう、広報おおづやホームページの充実を図り、少しでも多くの住民の方がまちづくりに参画できるように機会と制度の創設に取り組みたい。

今回、説明会に町長または副町長の出席があればもっと参加者があったのではないかと思うが。

家人町長

説明会の日程を決める折に、先の用が入っていたために出席ができなかった。

大津町第6次振興総合計画等の説明会には、出席したい。

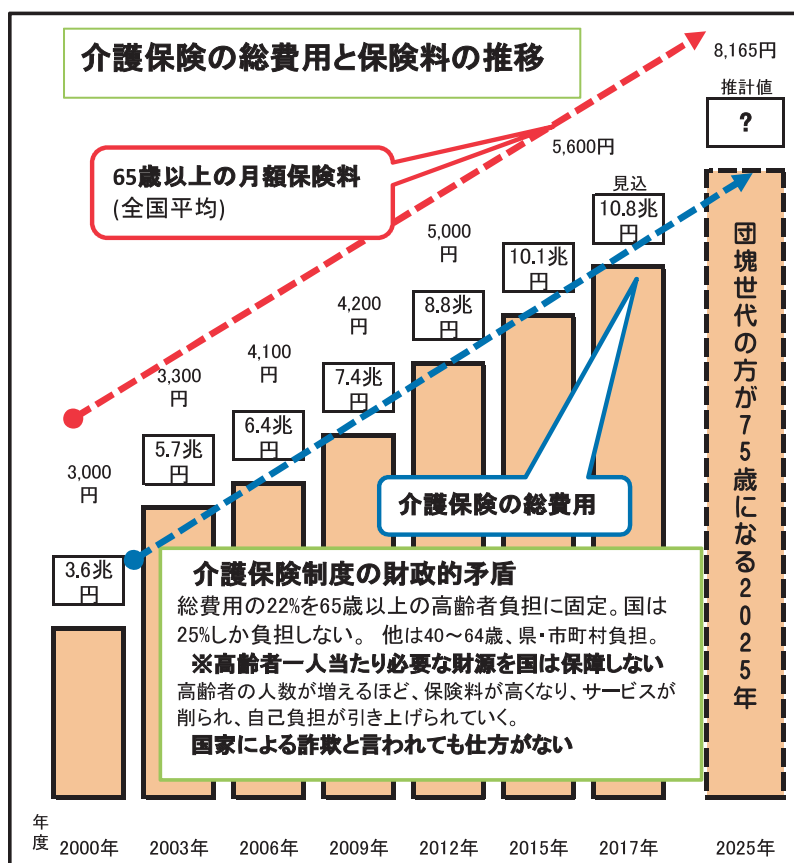
介護保険は老後の安心になっているか

町長／国の報酬マイナス改定で職員不足を懸念



荒木 俊彦議員

介護保険の総費用と保険料の推移



「介護の負担解決・老後の安心」をうたい文句に介護保険制度ができ18年たった。40歳から保険料が課せられ、65歳から年金天引きに。ところが今の介護保険制度は「国家による詐欺ではないか」という批判の声が増えている。その理由は

●保険料が際限なく上がり続ける。65歳以上の保険料で見ると最初年額3万6000円が今は6万7200円。団塊世代の方が75歳になる8年後には年額10万円になると言われている。

●保険料は上がり続けるのに年金は減額続き、その上に介護のサービスは削られ改悪の連続。自己負担も年金収入280万円以上は2割負担、来年8月からは年金額344万円以上は3割負担。

●国は消費税を増税しながら必要な介護の財源を増やさず、自然増分まで削り続けている。

①要支援1・2認定者のホームヘルプやデイサービスが介護保険からはずされた。(新総合事業) サービスの切り捨てになっていないか。

②介護事業所のホームヘルパーなどの単価引き下げはやるべき。この間の報酬単価切り下げで

廃業に追い込まれている事業所はないか。

住民ボランティアによるサービスは今のところ実施していない。

②来年度の報酬単価は、菊池圏域2市2町合同で検討中。国の報酬改定は前回(27年度)は全体で2・27%マイナス改定だった。介護職員が今でも不足しているので懸念している。

町内でデイサービス事業所が一方所廃業されている。原因を調査する。

国保増税の心配

町長／来年度据え置き可能

市町村が主体だった国民健康保険制度が、来年度から県を主体とした制度に切り替わる。特に今でも高すぎる国保税のこ

れ以上の値上げは認められない。規模が大きくなれば国保税が下がって当然だと普通は考えられるが現在の見通しはどうか

わたって現状を維持できるかは不透明である。

家入町長

今回の試算結果で来年度の保険料は据え置きで運営が可能と思う。

しかしながら、将来に

国の財政支援の拡充を全国知事会とも連携して求めている。



なが た かず ひこ
永田 和彦議員

働き方改革実現会議は、労働基準法70年の歴史的な大改革であり、労働界と産業界が合意できたことは画期的なことである。同一労働同一賃金の導入は、仕事ぶりや能力が適正に評価され、意欲をもって働けるよう、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差の解消を目指すものだ。

働き方改革について

町長／現状を把握するとともに対応を準備している

また過去最高の企業収益を継続的に賃上げに確実につなげ、定価傾向にある労働分配率を上昇させ、経済の好循環をさらに確実にし総雇用者所得を増加させる仕組みだ。

仕事と子育てや介護を無理なく両立させるための長時間労働の是正。柔軟な働き方がしやすい環境整備など、町行政運営に於いても、大きな改正や更新といった対応は必須である。

家入町長

地方公務員の臨時・非常勤職員に関する制度改革として、地方公務員法を一部改正し、臨時的任用の対象を厳格化するとともに、一般職として会計年度任用職員制度を創設することになり、これまで支給が認められていなかった期末手当の支給が可能としている。

国は、平成32年度までに統一的な会計年度任用職員制度を原則すべての団体で整備することを求めている。大津町においても、現在、現状を把握

地方公務員の副業について

町長／先進事例を参考に今後検討して行きたい

するとともに、対応を準備している。

国家公務員や地方公務員は法律で営利企業で働いたり、報酬を得る事業などをするのは原則禁止されているが、人口減少など人手不足が深刻化するなか、地域活動の担い手などの確保につなげようと、自治体が独自の規定で副業を積極的に認める事例が出てきた。

公益性が高い地域貢献活動や町の活性化につながる活動が対象であることや、在職3年以上の職

員が対象で、町と利害関係が生まれないといった一定の基準を満たせば報酬の受け取りを認めるなど、全体の奉仕者である公務員の更なる有効活用であり人材育成でもある。政府も働き方改革の観点から副業の普及をめざしている。

家入町長

地方公務員の副業については、地方公務員法38

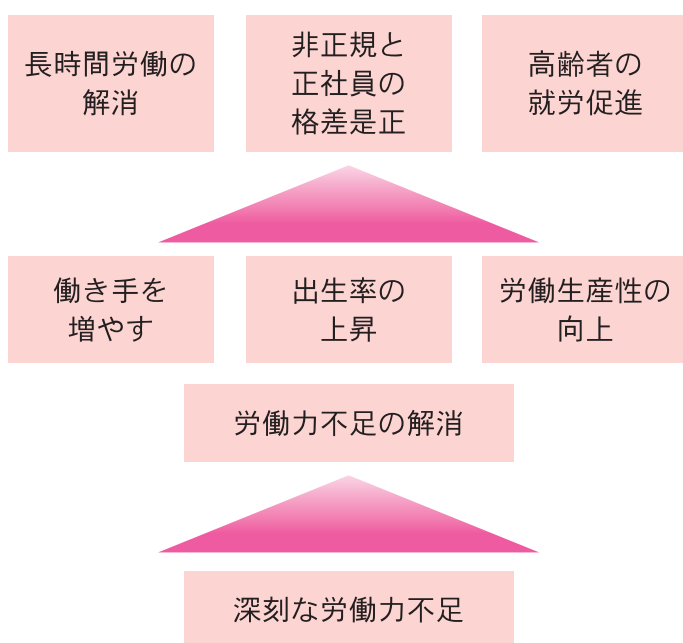
条第1項により、営利企業への従事制限が規定されている。

生駒市では、公務員という職業柄から報酬などの受け取りに抵抗があり、NPO活動や子どもたちへのスポーツ指導などの地域活動への参加を妨げる一因になっていたこともあり、今年の8月1日に、地域貢献活動を行う職員の営利企業等の従事制限の運用についてとい

う指針を出し、職員の営利企業等への従事制限に関する許可基準を示した。

職員の中には、スポーツなどを通じてボランティアで子どもたちの指導を行なっている者、地域貢献活動に取り組む者もいて、環境整備は大事と認識しており、先進事例を参考に今後検討して行きたい。

働き方改革の3つの柱





坂本 典光議員

地方分権について

町長／国の財源確保

内閣府のホームページによれば「地方分権改革とは住民に身近な行政はできる限り地方行政団体が担い、その自主性を発揮するとともに、地域住民が地方行政に参画し、協働していくことを目指

- ① これまで移譲された事務にはどのようなものがあるか。
- ② 旅券法、浄化槽法及び工場立地法に基づく事務移譲とそれに伴う交付金の額はいかほどか。人員を増やさなくても対応できたか。
- ③ 今後どのようなものが移譲されるか。

杉本総務部長

熊本県から移譲された事務は旅券法、浄化槽法、工業立地法に基づくものなど全部で20項目ある。それに対する交付金の総額は平成29年度で153万9千円である。

旅券法に基づく事務とはパスポート交付である。住民課が担当している。平成24年度から臨時職員を1名増員している。

熊本県では権限移譲推進指針を作成して移譲を進めてきた。最新の指針は平成25年に作成された。

重点的に移譲を進める事務として7事務があげられているが大津町に係するのは3件である。



大津町のパスポート交付

いずれも難しい状況である。

家人町長

地方分権改革で最も必要であると感じることは、地方分権を担う財源を国に確保してもらいたい。国もお金がないようなので、地方分権の受け皿として広域的な取り組みが必要と考えている。

習熟度別授業について

教育長／十分認識している

- ① 習熟度授業についての教育長の考え方
- ② 大津町の現況
- ③ 都会の状況

学生の時は勿論、社会人になってから「理論的な考え方」「話し方」「文章の書き方」は大事である。その基礎は、算数、数学、国語である。

児童・生徒の現在の習熟度に応じて授業をした方が個々の理解を深めることができると思う。

効率的に、みんなが楽しい授業を受けられるようになって欲しい。

① 習熟度授業についての教育長の考え方

② 大津町の現況

③ 都会の状況

齋藤教育長

児童生徒の個に応じた指導の重要性については町教育委員会も十分に認識している。

特に一斉指導だけでは学習についていくことに困難さを覚える児童生徒に対する指導は学力を保障していく上で大切である。また、発展的な学習を行うことも大事である。

市原教育部長

大津町の小中学校における習熟度別指導や一つのクラスを複数の担当教師が指導を行うチームティーチング指導等を行うには指導方法工夫改善加配教員が必要である。

大津小学校、美咲野小学校、室小学校、大津中学校、大津北中学校に指導方法工夫改善加配教員を配置している。

大津小学校では5・6年生の算数で習熟度別指導を、3・4年生の算数では、一つの学級を複数の担当教師が指導するチームティーチング指導を行っている。美咲野小学校では4年生から6年生まで算数の習熟度別指導を行っている。室小学校では5・6年生の算数でチームティーチング指導を行っている。

導を行っている。室小学校では5・6年生の算数でチームティーチング指導を行っている。

大津中学校の1・2年生の数学と英語で少人数指導を、大津北中学校で3年生の数学と英語で少人数指導を行っている。

財政規模が大きい首都圏の自治体の状況をみると、東京都の杉並区では今年度、区独自で83名の教職員が採用されており、小学校の算数で少人数指導が、理科では理科専科教員を配置してのチームティーチング指導が行われている。

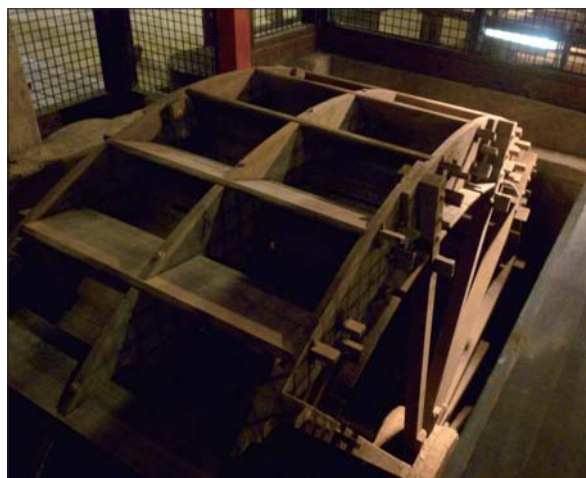
このように財政規模の大きい自治体は独自に配置することができる。本町や近隣自治体での指導方法工夫改善加配教員は県費負担の教員であり、その確保には毎年、県への申請が必要である。

その他の質問
職員の県外相互交流について



やまべ りょうじ
山部 良二議員

大津町は歴史と文化の町である。震災により、文化財や歴史産業遺産も大きく被害をうけた。町は文化財等の復旧をどのように考えるのか。又、大津町は歴史と文化の薫り高い町であり、いたるところに縄文・弥生時代の遺跡が発掘され、加藤清正親子が手掛けた上井手川が流れ、水車を動力源とする製油、製粉、製材が町の産業発展に貢献してきた。こうした文化財等にスポットをあてた町づくりに着手する時期である。熊本地震は甚大な被害をもたらしたが、復旧復興をそうした視点から成し遂げていくべきである。振興総合計画の中で、文化財の保護と活用と整備が必要と謳っており、民間の未認定、未登録の文化財にも支援が必要ではないか。



大津町に現存する藤原式水車

熊本地震による大津町 個人所有被災文化財等 の復旧復興は

町長／復興基金等の補助で検討する

家入町長

大津町には、昔、町内全域で多くの水車が点在し、町の産業の育成に努めてきた、数少ない貴重なもの、精米所、製材所、製油所に使われていた重要なものと認識しているが、個人所有の水車

への補助は今のところやっていない。しかし、震災で民有地を流れていった水路が陥没し、迷惑をかけているので、本来通るべき公共用地に水路を付け替えることができないか、復興基金などの補助で検討する。

日本の貧困問題、求められる地域の役割

町長／町も全力を挙げて貧困対策・地域づくりに取り組む

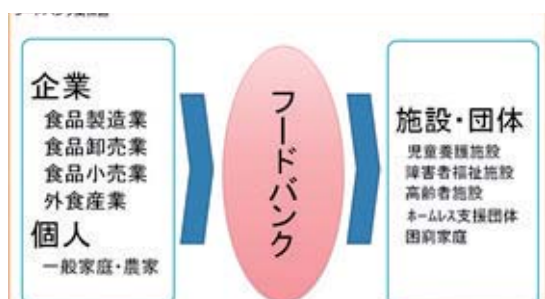
日本の相対的貧困率は、15・6％、子どもの13・9％が貧困状態におかれている。貧困状態にある子どもは7人に1人という現状にあり、また、派遣法等の規制緩和による雇用の劣化で非正規雇用が4割近くまで増え、若者の多くは長時間労働、低賃金は当たり前という状況で、将来の低年金、無年金等の問題が懸念される。県では子ども貧困対策計画に基づき、子どもの生活実態調査が行われ、貧困の現状が見えるようになり、効果的な対策等ができるのではないかと。本町でもフードバンク・子ども食堂等を地域の仕組みとして定着させ、食を通じてお互いが助け合う、困ったときは、おたがい様な町づくりを目指すために、本町の子ど

もの貧困対策・支援の現状を問う。また、フードバンク・子ども食堂等の設立・官民協働の支援体制の構築を提案する。

家入町長

住民生活の中で、個人だけでなく貧困問題が世帯全体の課題となり、総合的に支援が必要な世帯が増えている。また、県や社協などの関係機関と連携を取りながら支援を行っている。未来ある子ども達が、健康で元気な心を持ち続け、幸せに成長できるよう町も全力を挙げて貧困対策と、併せて地域づくりにも取り組んで行く。また、ふるさと納税制度の使い道と、寄付金を子どもの貧困・子ども食堂支援に使えないか、用途を明確にし、寄付される方の思いが直

接的に届くような方法について研究し、寄付金が増えるよう、制度の充実を図っていく。





三宮 美香議員
さんのみや み か

小規模校に特認校制度を取り入れる考えはないか

教育長／制度を導入している他の自治体の取り組み事例の情報を収集しながら研究を進めたい

大津町の小学校の児童数は、現在、町の中心部に近い大津小学校、室小

学校、美咲野小学校は多く、北小学校、東小学校は年々減少しており、平成35年には北小学校は58名、東小学校は44名と推測されている。現在、児童数が一番多い美咲野小学校と一番少ない東小学校とでは、児童数の差が682名もある。平成35年度には、児童数が一番多くなる大津小学校と東小学校では772名の差に広がり、推測される。地域によりこれほどまでに児童数に差が出ているのは、一つには、町の宅地開発がその地域に集中しているためではないか。

①児童数が減少していく地域に住宅を広げる予定はないか。

②地域における学校の役割をどう考えているのか。

③反対に宅地化が進み、児童数が増え、教室が不足し、プレハブ教室が必要だが設置する十分な場所がない学校もあると聞く。その対応をどうするのか。

④通学区の弾力性を持たせるとして、特認校

という運営体制がある。プレハブ教室を設置することも必要なことだが、児童数減少に伴い、教室が空いている学校を特認校として運営する考えはないか。



町内の小学校

家入町長

①町として周辺部の開発に規制をかけているわけではないが、利便性などから中心部に集中する結果となっている。宅地造成事業を自治体が行うような事例も全国にはあるが、失敗して土地が塩漬け状態となるなどの例も多く、自治体が行うことは難しいと思われる。就学前のいる世帯を入居条件とした町営住宅を平川地区と矢護川地区に整備

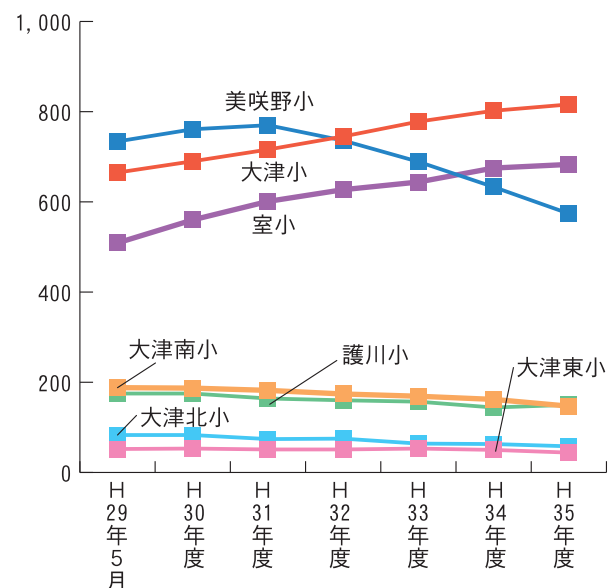
した。一定の効果は認められたが、その効果は限定的なものであった。周辺部においても宅地開発が進んでいるところもあるため、今後に期待している。

齋藤教育長

②学校は児童生徒が教育を受ける教育施設ではあるが、特に小学校については地域コミュニティの中心としての役割も担っているものと認識している。

③児童生徒数が増え、教室不足が懸念される場合の対応については、まずは既存施設の有効利用を検討し、それでも教室が不足する場合は、仮設もしくは本設により教室の増設を検討しなければならない。その際は、教室がどれくらい不足するのか、いつまで不足するのかなど、条件が異なるため、様々なケースで検討を行い、既存の校舎に隣接したところで増設できるように準備を進めたい。

大津町児童生徒数の推移（H29. 4. 1 現在にて推計）



市原教育部長

④特認校制度については平成9年に文部科学省の「通学区制度の弾力的運用について」の通知において、「地理的な理由や身体的な理由、いじめの対応を理由とする場合のほか、児童生徒等の具体的な事情に即して相当と認めるときは、これを認めることができる」とされ、教育委員会が指定した学校について、事前に募集を行い、通学についての保護者責任などの就学についての同意を得

たうえで、教育委員会が認める制度となっている。複式学級の解消などを目的としたものではないが、派生的にそのような効果につながるような場合もあるのではないかと。この制度の導入については、就学における条件や先進地の事例などについて調査、研究させていただきたい。

その他の質問
児童生徒の自転車指導について



かなだ ひでき
金田 英樹議員

行政・教育機関としての 震災対応の検証と体制強化

町長／できる限り早期に取り組む
教育長／反省を生かした改善を進める

熊本地震発災直後から職員の果たした役割は大変に大きなものであり、一人ひとりが全力で対応してきたことは間違いない。

一方で、より緻密な備

えができていれば、一層の対応ができたと思われる改善すべき点もある。

「南海トラフ地震」等の外的支援が期待できない広域大震災も想定されるなか、町民の生命を守るために如何にして検証をし、改善策を練るかが問われている。

①検証手法と結果、および結果に基づく具体的取組み（職員視点での内的検証と改善）

②災害に備えた町内諸団体との連携強化

③町立保育園および教育機関における対応

家入町長

①職員へのアンケートは実施しているが、分析及び対応方針などは整理できていない。遅れている状況だが、できる限り早期に取り組み各種災害マニュアル等の改訂に役立てたい。

杉水総務部長

②震災前からイオン九州等と協定を締結しており、食糧や物資を提供いただいていた。震災後はコメリと物資供給の協定を結び、

他の事業者との連携も協議している。

防災士連絡協議会では

南校区の防災士と区長さんが一緒に検討されている。防災士の方が地域の方たちと取り組む事例として、見守りながら支援したい。また、他校区の防災士や区長さんにも情報提供しながら広めていければと考えている。

③熊本地震の対応における様々な経験を教訓として、記憶や反省を風化させることなく、子供達が少しでも安全な状況でいられる防災体制づくりのために、今後も継続した教職員への意識づけや地域・保護者も巻き込んだ防災教育及び体制づくりを進めていきたい。

齋藤教育長



小学校の防災訓練

産業支援サービス企業の誘致

町長／必要なものの誘致にしっかりと取り組んでいきたい

産業支援サービスとは、「情報サービス業」「インターネット付随サービス業」「機械修理業」「電気機械器具修理業」等が挙げられ、産業の複雑化が進む現代において「地域中小企業の新たなサービス創出」の面でも、重要な役割を果たすと考えられる。

また、業者が遠方の場合は大規模災害発生時の復旧に困難を伴うが、産業支援サービス企業の誘致は迅速な復旧の一助となり、進出先を探す諸企業や既立地企業への魅力を一層高めるものである。

さらに、大津町内には多数の企業が立地しており、産業支援サービス企業の進出先としても魅力的である。

県も「熊本県産業支援サービス等立地促進補助金」の要件を緩和するな

ど誘致に力を入れているため、県とも連携・協力しながら誘致に向けて本格的に取り組む考えはないかを問う。

家入町長

サービス関連事業の推進を県の東京事務所や大阪事務所、あるいは地元企業関連の皆さんと相談しながら必要なものの誘致にしっかりと取り組んでいきたい。

古庄経済部長

大津町では、半導体や自動車関連等の製造業や輸送業などの新たな企業の進出や増設が積極的に行われている。立地協定の実績は、27年度が3件、28年度が2件、今年度が3件で内訳は自動車関連・食料品関連・半導体関連である。

産業支援サービス業は、問い合わせが熊本県の東

京事務所や大阪事務所に多くあるようである。このため熊本県へ積極的にアプローチし、情報収集を行いながら、空きオフィスなど該当する物件を紹介したい。

また、既に大津町に立地している町企業連絡協議会の会員企業等と連絡を密に取り合いながら、様々な業種の新設や増設を考えている企業に情報収集を行いたい。

さらに、企業立地フェアなどへ積極的に参加し、企業の誘致につなげていきたい。



複雑・高度化する商工業



源川 貞夫 議員

立野ダムの土砂埋立地 猪郷谷について

町長／国と協力しながら町の災害
防止に協議を進めている

家入町長

排水の問題だが、この件に関しては、大変重要な部分と認識しており、町の中心部の上を流れる上井手は、これまで何回か災害をもたらしている。上井手につながる東山川の水を調整できる大変よい機会であり、国と協力しながら町の災害防止にも寄与できるように、立野ダム事務所と協議を進めている。

土木部長 兼任 工業用水 道課長 大田黒哲郎

町道猪郷谷線は幅員7メートルの舗装道路であり、作業道となる町道猪郷谷線が完成すると計画では14・3ヘクタールの土砂埋立地への往来が可能となる。土砂埋立地となる土地は、買収ではなく賃貸借契約。各地権者と国土交通省との契約であり、順調に進み、ほとんどの地権者の同意をいただき、契約を進めているとの報告があつている。土砂埋立地内の土地には、作業用の幅員4メートルの道路ができ、これを延伸し、東部清掃工場



猪郷谷土砂埋め立て地周辺の航空写真

まで行けば県道北外輪山・大津線に抜けられるので、その道を造って欲しいとの意見もある。

勿論、作業工程を考えたとしても、県道北外輪山・大津線に2カ所接すると大変利便性もよくなるため、立野ダム事務所も工事道路をつくる方向で動いて

いる。今後も国土交通省との協議を密にしながら事業を進めていき、これまでの排水量と変化がないようにする。

新設する道路には、立野ダムのほうで交渉に入られている。

『空き家バンク』について

町長／次年度予算に挙げながら前に進める

国土交通省が大規模災害に備えて、仮設住宅として空き店舗や事務所等を活用できる制度を創設する方針を固め、早ければ来年の通常国会に提出すると報じられている。

民間の賃貸住宅を行政が借り上げるみなし仮設を、今後はこの考え方を空き店舗等にも適用させるということである。

大津町も、空き家・空き地バンクの設置に向け、まずは調査をし、近所に迷惑をかけている特定空き家等に対しても、指導や、助言、または強制撤去等できないか。

家入町長

熊本地震が発生して、被災した家屋の解体により空き家の状況が変化していることが予想され、再度、空き家の実態調査

と所有者の意向調査が必要である。

空き家バンクの創設については、空き家の所有者の意向、あるいは不動産業者と連携を深めていく必要がある。先進事例を参考にし、補助事業を活用しながら、総合的な空き家対策の取り組みを進めていきたいと考えている。

平成29年4月に改正法の公布に伴い、国土交通省から民間アパートや空き家等の改修に対する補助事業として、「住宅セーフティネット制度」が創設されたので、その事業を活用して空き家の有効利用に取り組んでいきたいと考えている。

新年度の予算に挙げながら前へ進めるように頑張っていきたい。



てしま やす たか
手嶋 靖隆議員

防災に強いまちづくり推進に伴う、対策等の計画見直し進捗は

町長／振興総合計画と並行しながら防災に強いまちづくりを見直し推進する

近年、地震が日本列島の各所で頻繁に起き、各都道府県、市町村の常備体制が問われている。災害対策基本法の趣旨に

そう、災害に関する地域防災計画の見直しが新たに町独自の振興総合計画樹立が並行して進められている。区域内の防災上、重要な施設管理について定められ、防災のための調査・教育訓練、災害予防、警報発令、避難等について具現化に努め、緊急時に対応できるよう、災害発生初動、応急体制と広域相互連携、通信手段整備の見直し、被害想定を見越す情報の収集と基本初動の対応が急務であり、想定外を組み込んだ計画策定が求められている現状を踏まえて次の項目について伺う。

家入町長
現在、復興まちづくり計画策定にあたり新庁舎建設も同時に進めているとともに、振興総合計画において防災に強いまちづくりを考えて進めている。

杉水総務部長
①新庁舎基本構想の基本計画においては、災害対策拠点整備として災害発生時に速やかに情報収集や対応指示ができるような連携配置、情報通信設備を整備した災害対策本部が設置できるような拠点づくりに努めるようにしている。

- ①庁舎建設に伴い防災拠点としてのどのような機能が組み込まれるのか。
- ②各関係機関との支援協定を図られるのか。
- ③耐震強化のため、実態調査の進捗状況は。
- ④複数の避難箇所指定、整備に伴う住民への周知徹底を。
- ⑤ボランティア組織との連携強化は。
- ⑥援助物資の保管指定調達の迅速対応強化。



旧庁舎跡から仮庁舎を望む

**大田黒土木部長併任
工業用水道課長**

③耐震化については、県の復興基金を活用して創設された木造戸建住宅耐震化事業により耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事を行っている。診断の結果、耐震性が不十分であった場合、耐震改修設計や改修工事を市町村事業として行う。なお、11月末時点での相談が22件あり、改修設計が9件と改修工事が2件ありました。町では広報誌やホームページでお知らせしている。

⑤地域において自主防災組織が結成、活動されている組織には補助制度を設け活動支援を行い、その他のボランティア組織との連携強化に努める。

⑥国からブッシュ型支援や全国から多く支援をいただき配るのに混乱した。が今後は、駐車スペースもある町総合運動公園を拠点として民間施設の協力を得ながら倉庫の確保や物資の円滑化を図る。

清正公道往時の姿を埋設した背景と今後、歴史的保存復旧整備を問う

教育長／重要な史跡であるが復興のなか現段階での復旧計画は未定

清正公道公園整備に伴い公道の往時の姿が一部復元され、昔の偉業を偲び希少価値ある遺産として管理されてきた経緯があるものを何故、埋め立てたのか現状の変化の背景と、今後、遺産復旧整備されるのか所見を伺う。

**大田黒土木部長併任
工業用水道課長**

地震により危険な箇所となった。県道北外輪山・大津線の渋滞が続き、集落内を結ぶ里道は安全に通行できるように谷をなぐす方法、つまり埋立を選んだ。

齋藤教育長

清正公道は五里木から六里木の区間を指し埋蔵文化財包蔵地であり町が

都市公園として整備管理したもの。歴史学習する際の重要な教材と認識しており復旧整備が望ましいと考えるが、復旧計画は未定である。

市原教育部長

現在、国道57号北側復旧ルートの建設が進められており、建設ルートの一部が県教育委員会文化課の発掘調査で見つかり県文化課で調査報告書の作成が進められている。何らかの形で記録を残すなど関係機関とも協議しながら検討をする考えである。



埋め立てにより消えた往時の姿が清正公道